連　結　情　報

連結会計年度　自　昭和63年３月１日　至　昭和63年９月30日
　　自　昭和63年10月１日　至　平成元年３月31日

大　蔵　大　臣　殿

平成元年６月29日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京（832）0101（代表）

連絡者　常務取締役管理本部長　安　藤　　顯

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

（本書面の枚数　表紙共14枚）

証券コード6976

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

連結会社が営んでいる主な事業内容と連結会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社

太陽誘電㈱は、大別して磁器コンデンサ製品、回路製品、フェライトおよび応用製品の製造販売を行っております。

当社が磁器コンデンサ製品、回路製品、フェライトおよび応用製品の一部及び半製品の製造を行い、国内及び海外生産子会社へ半製品及び原材料を供給し、完成品として国内及び海外生産子会社より仕入れた製品と共に、そのほとんどを国内外のセットメーカーへ直接販売しており、また、国内及び海外販売子会社へ供給しております。

国内子会社

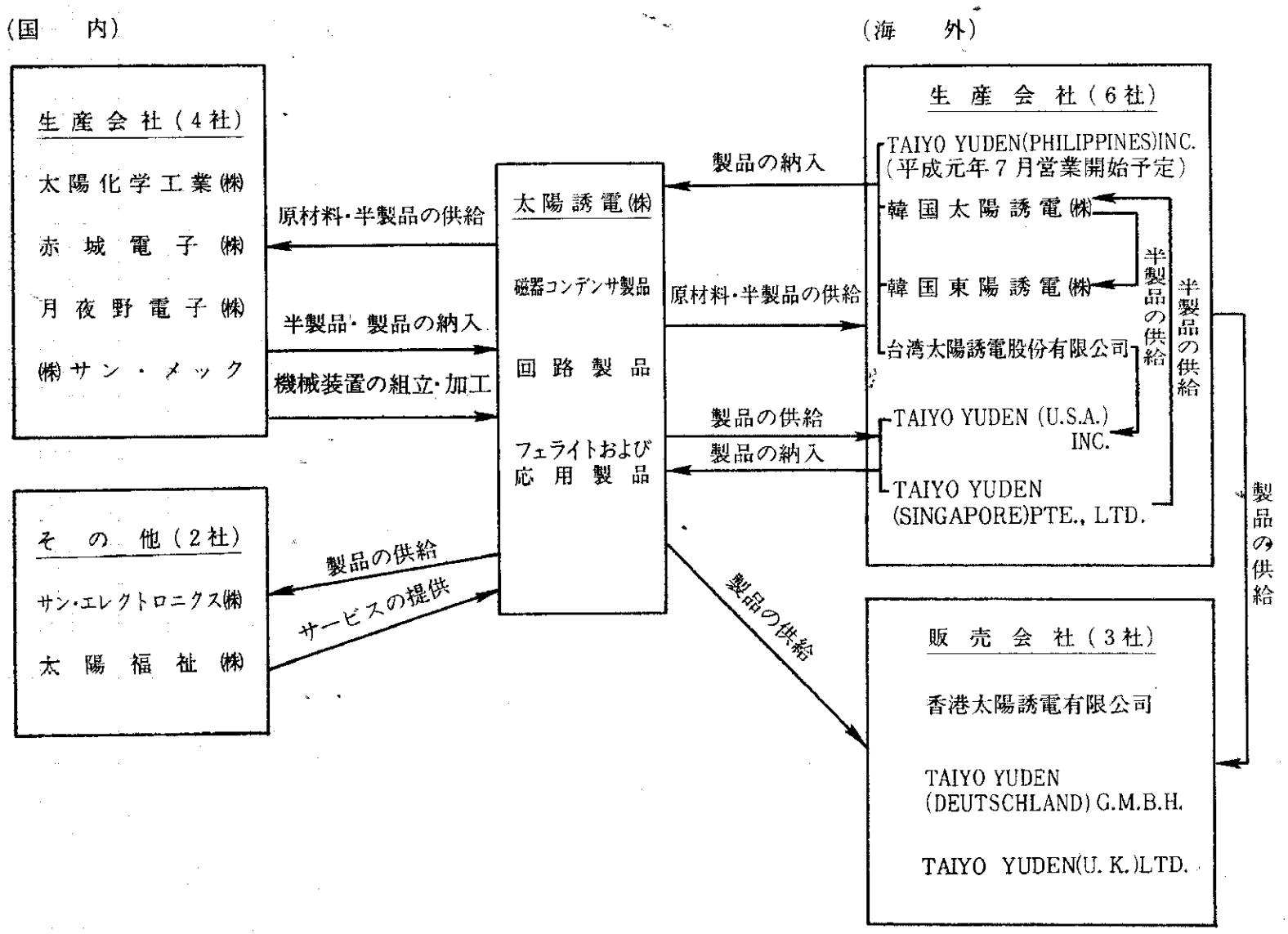
生産子会社である4社の連結子会社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。その他の連結子会社として、回路製品が主要な取扱い製品である国内販売会社のサン・エレクトロニクス㈱と従業員への保険代行・物品購入代行等を取扱う太陽福祉㈱があります。

海外子会社

生産子会社である5社の連結子会社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売すると共に太陽誘電㈱及び海外販売子会社へ供給しております。また、非連結子会社1社は、電源の組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

磁器コンデンサ製品については生産子会社5社において製品の一部の製造を行い、回路製品については韓国太陽誘電㈱において製品を製造し、フェライトおよび応用製品についてはTAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE., LTD. 及び韓国太陽誘電㈱が製品を製造しております。

販売子会社である3社の連結子会社は太陽誘電㈱及び海外生産子会社より製品の供給を受け、海外のセットメーカーへ直接販売しております。


（国　内）
（海　外）
生産会社（4社）
太陽化学工業㈱
赤城電子㈱
月夜野電子㈱
㈱サン・メック
その他（2社）
サン・エレクトロニクス㈱
太陽福祉㈱
太陽誘電㈱
磁器コンデンサ製品
回路製品
フェライトおよび応用製品
原材料・半製品の供給
半製品・製品の納入
機械装置の組立・加工
製品の供給
サービスの提供
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
製品の納入
製品の供給
生産会社（6社）
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.
（平成元年7月営業開始予定）
韓国太陽誘電㈱
韓国東陽誘電㈱
台湾太陽誘電股份有限公司
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE., LTD.
半製品の供給
半製品の供給
製品の供給
販売会社（3社）
香港太陽誘電有限公司
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.
TAIYO YUDEN(U.K.)LTD.

証券コード6976

2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

連結財務諸表提出会社は、昭和63年５月26日開催の第46期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、営業年度を毎年４月１日から翌年３月31日までに変更しました（従来は毎年３月１日から翌年２月末日まで）。連結財務諸表提出会社の営業年度の変更に伴い、ほとんどの連結子会社において、連結財務諸表提出会社と同様に、営業年度を変更・統一しました。従って当連結会計年度は、営業年度変更に伴う経過措置として、昭和63年10月１日から平成元年３月31日までの６ヶ月間となっています。

当年度の世界経済は、貿易拡大基調のなか、引き続き好調な伸びを示しました。また、我国経済は民間設備投資の増勢と個人消費の順調な伸びに支えられ、国内需要が引き続き好調に推移しました。

このような経済環境のなかで、電子工業は産業用電子機器がコンピュータ及び関連機器を中心として引き続き好調に推移しました。

かかる状況下、当社は新製品の開発、新市場開拓の推進、国際的分業体制の確立などの諸施策を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は41,438百万円、経常利益は4,546百万円、当期純利益は2,309百万円となりました。

(2) 最近５連結会計年度に係る主要な財務指標

項目 ＼ 連結会計年度	自昭和59年３月１日 至昭和60年２月28日	自昭和60年３月１日 至昭和61年２月28日	自昭和61年３月１日 至昭和62年２月28日	自昭和62年３月１日 至昭和63年２月29日	自昭和63年３月１日 至昭和63年９月30日	自昭和63年10月１日 至平成元年３月31日
売上高	百万円 68,579	百万円 67,350	百万円 70,566	百万円 74,021	百万円 46,878	百万円 41,438
当期純損益	百万円 5,444	百万円 5,454	百万円 4,673	百万円 3,195	百万円 2,725	百万円 2,309
1株当たり当期純損益	77円11銭	58円51銭	46円28銭	30円22銭	25円40銭	21円52銭
1株当たり純資産額	657円16銭	623円56銭	677円94銭	696円44銭	714円82銭	730円56銭

（注） 昭和63年５月26日開催の第46期定時株主総会決議により、決算期が２月末日から３月31日に変更されたため、前連結会計年度は７カ月決算であり、当連結会計年度は６カ月決算であります。

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

   また、本報告書における金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の２の規定に基づき、和泉監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

3. 当社は、昭和63年５月26日開催の第46期定時株主総会決議により決算期を２月末日から３月31日に変更した。この変更の経過措置として、前連結会計年度は昭和63年３月１日から昭和63年９月30日までの７カ月決算となっており、当連結会計年度は昭和63年10月１日から平成元年３月31日までの６カ月決算となっている。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　　昭和63年12月17日

事務所所在地　　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　柳　田　　明

代表社員
関与社員　　公認会計士　元　嶋　啓　治

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の昭和63年３月１日から昭和63年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の昭和63年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード6976

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成元年6月29日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　柳　町　　明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　元　嶋　啓　治　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の昭和63年10月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード6976

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目		前連結会計年度（63.9.30日現在）		当連結会計年度（元.3.31日現在）	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
（資産の部）					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		15,645		15,526	
2. 特定金銭信託		5,500		5,550	
3. 受取手形及び売掛金	※1 ※3	21,538		20,438	
4. 有価証券		539		453	
5. たな卸資産		15,845		17,873	
6. その他		1,953		1,025	
貸倒引当金		△ 318		△ 215	
流動資産合計		60,703	57.8	60,653	56.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		14,260		14,610	
2. 機械及び装置		44,669		47,044	
3. 運搬具		324		333	
4. 工具器具備品		5,879		6,201	
5. 土地		2,924		2,925	
6. 建設仮勘定		1,717		3,429	
減価償却累計額		△36,653		△39,061	
有形固定資産合計		33,122	31.6	35,483	32.8
(2) 無形固定資産		45	—	61	—
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	2,898		3,142	
2. 長期金銭信託		4,000		4,000	
3. その他		2,147		2,463	
貸倒引当金		△ 16		△ 15	
投資その他の資産合計		9,030	8.6	9,590	8.9
固定資産合計		42,199	40.2	45,134	41.7
III 繰延資産					
開発費		600		419	
繰延資産合計		600	0.6	419	0.4
IV 為替換算調整		1,436	1.4	1,972	1.8
資産合計		104,939	100.0	108,181	100.0

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（63.9.30日現在）		当連結会計年度（元.3.31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※3	9,349		10,747	
2. 短期借入金	966		716	
3. 一年内返済予定の長期借入金	214		433	
4. 未払金	1,107		1,742	
5. 未払事業税等	574		406	
6. 未払法人税等	2,509		2,707	
7. 未払費用	1,784		1,691	
8. 賞与引当金	1,209		1,308	
9. その他	1,043		343	
流動負債合計	18,759	17.9	20,098	18.6
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債 ※2	3,446		3,446	
2. 長期借入金	2,084		2,102	
3. 退職給与引当金	3,509		3,622	
4. その他	18		137	
固定負債合計	9,059	8.6	9,307	8.6
Ⅲ 少数株主持分	273	0.3	310	0.3
Ⅳ 連結調整勘定	46	—	36	—
負債合計	28,138	26.8	29,753	27.5
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	15,636	14,9	15,636	14.5
Ⅱ 資本準備金	33,540	32.0	33,541	31.0
Ⅲ 利益準備金	1,253	1.2	1,361	1.2
Ⅳ その他の剰余金	26,400	25.1	28,019	25.9
	76,831	73.2	78,559	72.6
Ⅴ 自己株式	△ 30	—	△ 131	0.1
資本合計	76,801	73.2	78,427	72.5
負債・資本合計	104,939	100.0	108,181	100.0

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (63.3.1～63.9.30)			当連結会計年度 (63.10.1～元.3.31)		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		46,878	100.0%		41,438	100.0%
II 売上原価		35,459	75.6		31,459	75.9
売上総利益		11,418	24.4		9,979	24.1
III 販売費及び一般管理費 ※		6,800	14.5		6,269	15.1
営業利益		4,618	9.9		3,710	9.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	791			941		
2. その他	593	1,384	3.0	505	1,446	3.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	276			225		
2. 社債利息	68			58		
3. その他	279	624	1.3	326	610	1.5
経常利益		5,378	11.6		4,546	11.0
VI 特別損失						
固定資産除却及び売却損	99	99	0.2	73	73	0.2
税金等調整前当期純利益		5,278	11.4		4,473	10.8
法人税及び住民税額		2,645	5.7		2,201	5.3
少数株主持分への振替利益		△ 34	—		△ 32	0.1
連結調整勘定当期償却による利益増加額		11			9	—
為替換算調整(加算)		116	0.2		61	0.1
当期純利益		2,725	5.8		2,309	5.5
VII その他の剰余金期首残高		24,649			26,400	
VIII その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	92			108		
2. 配当金	910			1,074		
3. 取締役賞与	40	1,042		21	1,203	
為替換算調整(加算)		67			513	
その他の剰余金期末残高		26,400			28,019	

連結財務諸表作成の基本となる事項

前連結会計年度（63.3.1～63.9.30）	当連結会計年度（63.10.1～元.3.31）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の14社である。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（SINGAPORE）PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN（U.S.A.）INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（U.K.）LTD.、TAIYO YUDEN（DEUTSCHLAND）G.M.B.H.（以上在外子会社）太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の15社である。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（SINGAPORE）PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN（U.S.A.）INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（U.K.）LTD.、TAIYO YUDEN（DEUTSCHLAND）G.M.B.H.、※ TAIYO YUDEN（PHILIPPINES）INC.（以上在外子会社）太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック ※印の子会社は、新規設立に伴い当年度から連結の範囲に含めた。
(2) 持分法の適用 非連結子会社1社および関連会社2社については、利益の持分が連結利益の$\frac{10}{100}$以下であり、持分法適用の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げる程度の重要性がないので、持分法を適用せず、原価法により評価している。 非連結子会社 XENTEK, INC. 関連会社 ㈱エイブイテック 中紀精機㈱	(2) 持分法の適用 非連結子会社1社および関連会社2社については、利益の持分が連結利益の$\frac{10}{100}$以下であり、持分法適用の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げる程度の重要性がないので、持分法を適用せず、原価法により評価している。 非連結子会社 XENTEK, INC. 関連会社 ㈱エイブイテック 中紀精機㈱
(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算期は下記連結子会社を除いて、連結財務諸表提出会社と同一である。 決算期　12月31日　台湾太陽誘電股份有限公司 〃　2月末日　TAIYO YUDEN（DEUTSCHLAND）G.M.B.H.、TAIYO YUDEN（U.K.）LTD. 〃　3月31日　韓国太陽誘電株式会社、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN（SINGAPORE）PTE., LTD.、TAIYO YUDEN（U.S.A.）INC. 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	(3) 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算期は下記連結子会社を除いて、連結財務諸表提出会社と同一である。 決算期　12月31日　TAIYO YUDEN（PHILIPPINES）INC. 〃　2月末日　TAIYO YUDEN（U.K.）LTD. 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法である。 有価証券…移動平均法による原価法である。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……同　左 有価証券……同　左 特定金銭信託等の会計処理については、当連結会計年度から日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を新たに採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用している。 なお、この処理が当連結財務諸表に与える影響はない。
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱及び韓国東陽誘電㈱は定額法、無形固定資産については定額法を採用している。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　左

前連結会計年度（63.3.1～63.9.30）	当連結会計年度（63.10.1～元.3.31）
③ 重要な引当金の計上基準 ㋑ 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上している。ただし、台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.は現金基準によっている。	③ 重要な引当金の計上基準 ㋑ 賞与引当金 同　　左
㋺ 退職給与引当金…前期末と当期末の退職金要支給額の増差額の100%を繰入れているが、親会社については退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上している。ただし、台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) G.M.B.H.、㈱サン・メックは現金基準によっている。なお、親会社は有価証券報告書重要な会計方針6に記載のとおり調整年金制度を採用しているが、連結子会社においては年金制度は採用していない。	㋺ 退職給与引当金 同　　左
㋩ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上している。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) G.M.B.H. 韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱は個別見積りにより計上している。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は発生時の費用として処理する方法によっている。	㋩ 貸倒引当金 同　　左

前連結会計年度（63.3.1～63.9.30）	当連結会計年度（63.10.1～元.3.31）
④ 外貨建債権・債務の換算基準 外貨建短期金銭債権･債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権･債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。	④ 外貨建債権・債務の換算基準 同　　左
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしている。	(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 同　　左
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されている。	(6) 未実現損益の消去 同　　左
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）によっている。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 同　　左
(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示している。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理している。	(8) 利益処分項目等の扱い 同　　左
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっていない。	(9) 法人税等の期間配分の処理 同　　左

連結財務諸表注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度（63.9.30現在）	当連結会計年度（元.3.31現在）
※1. 受取手形割引高は4,901百万円である。	※1. 受取手形割引高は4,208百万円である。
※2. 転換社債のうち外貨建転換社債は、32百万円であり、その決算時の為替相場による換算額は16百万円である。	※2. 転換社債のうち外貨建転換社債は、32百万円であり、その決算時の為替相場による換算額は16百万円である。
※3. 非連結子会社及び関連会社項目 受取手形及び売掛金 157百万円 投資有価証券(株式) 513 支払手形及び買掛金 318	※3. 非連結子会社及び関連会社項目 受取手形及び売掛金 286百万円 投資有価証券(株式) 513 支払手形及び買掛金 316

連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度（63.3.1～63.9.30）	当連結会計年度（63.10.1～元.3.31）
※ 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び手数料 979百万円 試験研究費 703 従業員給料手当 1,448 賞与引当金繰入額 162 退職給与引当金繰入額 79 事業税等 529 賃借料 399 減価償却費 111	※ 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び手数料 898百万円 試験研究費 593 従業員給料手当 1,389 賞与引当金繰入額 186 退職給与引当金繰入額 69 事業税等 398 賃借料 337 減価償却費 97

1株当り情報

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り純資産額	714円82銭	730円56銭
1株当り当期純利益	25円40銭	21円52銭